



東地中海地域ニュース

イラン情勢(6) : 最高指導者による「不正」否定となお続く抗議

研究員 山崎 和美

19日の金曜礼拝におけるハーメネイー師の発言は、選挙で不正が行われたとして抗議行動が起こって以来はじめてのものであり、非常に注目された。予見されたとおり、その内容は選挙に「不正」はないとしてアフマディーネジャード大統領を支持し、改革派の抗議活動を批判していた。同時に、強硬手段による鎮圧も辞さないという姿勢を示唆するものであり、改革派にとって非常に厳しい内容であった。それにもかかわらず抗議活動が続いている。

改革派による追悼デモ(18日)

改革派は18日、テヘラン中心部のエマーム・ホメイニー広場で、死者を追悼する無許可のデモを実施した。ムーサヴィー元首相も参加し、支持者たちに平和的な抗議行動を続けるよう呼びかけた。元首相をはじめ、多くの人々が服喪の意を表す黒い服を身に着け、遺影に口ウソクや花を捧げた。英BBC放送によると、参加者は10万人規模にのぼった。改革派側は、これまでの犠牲者が20人以上にのぼる可能性がある」と主張しているが、国営メディアは、15日死亡の7人以外は伝えていない。国際人権団体アムネスティ・インターナショナル(本部ロンドン)は19日声明を出し、抗議デモによる市民の死者数は10人、とし、民兵組織バスィージと私服警官によるテヘラン大学寮の襲撃後、少なくとも学生4人が行方不明になっている、と訴えた。

最高指導者ハーメネイー師の演説(19日) : 「選挙に不正はない」

テヘラン大学において現地時間13時(日本時間17時30分)頃開始した、最高指導者ハーメネイー師の金曜礼拝における演説を、英BBCが生中継した。ハーメネイー師は、「大統領選挙に不正は一切ない」と主張し、抗議デモを中止するよう訴えた。改革派の候補者たちを「選挙結果は投票箱から出てくるものであり、デモから生まれるのではない」と批判し、「街頭での抗議行動を中止するよう求める。さもなければ、彼らが混乱の責任を負わなければならなくなる」と主張した。さらに、「街頭デモが起きた後、一部の外国勢力が投票結果に異議を唱え、イランの国内問題に介入し始めた。私はそのような介入を強く非難する」「人権や人々への規制に対する米国当局者の発言は受け入れることができない。我々は人権に関する忠告を必要としない」「イランには落ち着きが必要だ。(イランの)敵は、投票以前から選挙とその正当性を疑問視することでイスラム国家の合法性を標的にしている」などと述べた。

抗議活動の継続と武力による鎮圧(20日)

国営テレビは20日、大規模な抗議デモについて「当局の許可がないため開かれぬだろう」と伝えた。内務省は同日、「国内のいかなる場所でも20日にデモを開催することを許可しない。違反者は法により裁かれる」と断固たる姿勢を示した(イラン学生通信)。警察当局も国営テレビで「いかなる集会に対してもあらゆる手段を用い対処する」と発表した。ムーサヴィー元首相やキャッルービー元国会議長の陣営は、これ以上の死者が出るのを避けようとした。ムーサヴィー元首相は19日夜、「明日のデモへの参加を求めない」という声明を出し、キャッルービー元国会議長は20日「デモ中止」を決定した。

治安部隊は、20日夕方までにテヘラン中心部のエンゲラーブ(革命)広場付近を封鎖したが、そ

れでも 1000 から 2000 人と見られる支持者たちが集まってきた(一部 1 万人以上とする報道機関もある)。それに対して当局は、大量の警官隊や民兵組織バスイージ数百人を動員し、催涙弾、放水などの手段を用いて鎮圧した。支持者 50 から 60 人が警棒で殴られたり、逮捕された、という。テヘラン南部のホメイニー廟付近では自爆と見られる爆発が起き、2 人が死亡し 8 人が負傷した、との情報もある。

2003 年ノーベル平和賞を受賞したシーリーン・エバーディー弁護士(イラン人女性)はジュネーブで記者会見し、イラン大統領選後の逮捕者は 500 人を超えただろう、と述べている。現在までに著名な人々だけでも、ムーサヴィー氏を支持する論客サイド・ハージャリヤーン氏、雑誌編集者レイラズ氏、選挙運動責任者ジャライプール氏、キャッルービー氏を支持する元副大統領モハンマド・アブタヒー氏(ハータミー前大統領の側近)、テヘラン前市長キルバスチャー氏などが逮捕された、と伝えられている。

20 日に世界的規模での抗議デモ実施することが呼びかけられており、東京でも在日イラン大使館近くで抗議集会が行われた。在日イラン人ら約 200 人が、抗議デモの参加者たちに対する発砲で死者が出たことを強く非難し、「罪もない国民に対する殺害や暴力を許さない」と、イラン政府に対して抗議の声を上げた。

国際社会の反応

中国政府、外交部の秦剛報道副局長は、18 日の記者会見で、上海協力機構首脳会議に参加するため胡錦濤主席が訪問中のロシアで 16 日、イランのアフマディーネジャード大統領と会談した際、再選を祝福すると述べたことについて「イラン国民の選択を尊重した」と発言した。中国とイランの関係は良好であり、中国はイランから原油を輸入している。中国は平和五原則(領土・主権の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干涉、相互互惠、相互共存)を外交の基本としているため、時折相手国内の人権問題を大きな争点とする米国外交とは、対照的なことがある。

オバマ米大統領は 19 日夜、CBS テレビのインタビューで、ハーメネイー師がアフマディーネジャード大統領の再選を支持する発言を行ったことについて、「非常に懸念している」と述べ、「世界は、イラン政府が平和的手段で自分たちの意思を知らせようとしている人々にどのように対処するか注目している」と指摘し、抗議デモに対する武力鎮圧を戒めた。

米連邦下院は 19 日、集会などを弾圧しているイラン政府を非難する決議を賛成 405、反対 1 で採択した。決議は、米下院外交委員長らの提案により行われ、イラン国民の人権、表現の自由、同国の法の支配などを支持するとしている。上院も同日、同様の決議を採択した。両決議に拘束力はない。しかし、オバマ米大統領がイランとの直接対話を目指し、アフマディーネジャード政権に対して非難すべきか否か慎重な姿勢を見せる中で、米議会が圧力をかけた形にもなっている。

英外務省は 19 日、イランの最高指導者ハーメネイー師が 19 日に行った金曜礼拝の説教の中で英国を非難したことに関連し、イランの駐英大使代理を呼び、説明を求め、不快感を示した。ハーメネイー師は 19 日の演説で、米国と英国、イスラエルが大統領選後のイラン情勢に介入していると主張し、「イスラム体制の敵であり、最も邪悪なのは英国政府だ」と非難した。この表現を受け、説教の聴衆は「英国打倒」と叫んでいた。

欧州連合(EU)首脳会議に参加するためブリュッセルを訪問していたブラウン英首相は、ハーメネイー師の発言に直接言及することはなかったが、イランに対して国民の基本的権利を尊重するよう要請し、「イランは大統領選挙が公平に実施され、個人の権利が不当に抑制されていないことを世界に示すべきだ」と述べた。